

阿部 純 いち

あべこういち 県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

安心して暮らせる医療体制を!

周産期医療や在宅医療で

周産期医療体制

これまで「県民の幸せが一番!」を掲げて県議会活動に精力的に取り組んできた千葉市稲毛区選出の阿部純(あべこういち)県議は、初当選以来、一貫して県政の情報公開と県議会及び県庁改革に取り組みしてきました。補正予算を主な議題とした6月定例会議では、本会議場での一般質問に登壇し、

県民が安心して暮らせる施策を中心に質問しました。高度な医療が行える周産期医療体制の整備や、これからの超高齢化社会に向けた訪問診療・訪問看護への支援体制、待機児童ゼロを目指した保育士確保対策、子ども・子育て支援計画などで県行政の積極的な取り組みを求めました。

周産期医療体制

阿部議員 これから家庭を持つ人たちが、出産の不安等がなく、県内で安心して暮らせるようにするためには、産科医の確保・定着

を進めるとともに、妊婦や胎児に異常が生じた場合に、高度の医療が行える周産期医療体制の整備など、産科・周産期医療を取り

巻く環境の整備を行っていくことが必要と考えます。そこで伺います。県内における周産期医療の現状についてはどうか。また、周産期医療の充実を図るため、県としてどのように取り組んでいくのか。

今年度からは、新たに東京都とも連携し、県内での受け入れが困難な場合、都内の医療機関への搬送依頼がより円滑に可能となるシステムを構築し、さらなる周産期医療体制の充実を図ったところであり、今後とも、県民の方々が安心して出産できる環境づくりを推進してまいります。

古元保健医療担当部長 急速に高齢化が進み、県内の在宅医療等の需要が倍増すると見込まれる中、訪問看護の一層の体制整備が必要だと考えています。県では、地域医療・介護総合確保基金を活用して、訪問看護ステーションの大規模化及びサテライト型事業所の開設に係る準備経費に対する支援を行っています。

また、これまで総合相談窓口の設置、普及啓発、指導者育成研修などを県看護協会と連携しながら実施しており、今年度は新たに医療機関による訪問看護の導入を促進するため、病院等の管理者を対象とした講習会を3回実施する予定です。県としては、在宅医療を



登壇して質問する阿部県議

訪問診療体制

阿部議員 今後、地域において要介護状態にある高齢者数が大きく増加することは避けられない状況の中、医療の提供の場としては、

これまで入院医療や外来診療が中心でしたが、これらに加え、訪問診療や訪問看護などの地域における医療資源を活用した在宅医療の充実に積極的に取り組んでいくべきです。訪問診療提供体制の現状と県の取り組み状況はどうか。

平成26年10月1日現在で、本県の訪問診療を実施する病院及び診療所は592施設であり、人口10万人当たりの施設数は他県に比べて少ない状況にあり、さらなる訪問診療提供体制の整備が必要とされています。そのため、県ではこれまで

本年度は、新たに各地域において開業医や勤務医などを対象に訪問診療の知識や経験を高めるための研修事業や、訪問診療を行うために経営等の助言を行うアドバイザーを派遣する事業を実施するため、6月補正予算案に1700万円を計上したところです。

県民の幸せが一番!

古元保健医療担当部長

訪問看護体制

訪問看護体制

●県政や千葉市稲毛区のご相談、ご意見をお聞かせください

あべこういち 県事務所

〒263-0043 TEL.043-287-8595
千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401 FAX 043-285-2192

阿部純 / 検索 ホームページ <http://abe-koichi.com/>

行政改革

施設見直しは社会教育の視点で

待機児童の解消に向けて 子ども・子育て支援計画



自席から再質問する阿部県議

保育士確保対策

阿部議員 昨年、県が実施した保育士の実態調査では、働いている保育士の2割が「給料が安い」「休暇が少ない」等を理由に退職を考えているという事です。これを受け、今議会で民間保育士1人当たり2万円を基準に補助する保育士処遇改善事業が提案されています。

しかし、市町村の財政力によっては、保育士の受給額に差が生じてまいります。

6月県議会一般質問に登壇

平成28年には、いったん減ったものの、特に都市部の市を中心に、子育て世代の流入等により申込者数が伸びたことが大きいこと、また、本年から育児休業中の数を含めるなど、待機児童数の考え方が変更されたことも

果たしてこれで処遇改善事業になるのでしょうか。そこで伺います。県内の保育所等における待機児童はどのような状況か。
飯田健康福祉部長 県内の待機児童数は、平成29年4月1日現在、約1700人で、平成27年4月1日時点に比べ、100人程度増加しています。

0歳児は大幅に増加

阿部議員 「千葉県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗状況と、達成見込みはどうか。
飯田健康福祉部長 平成27年3月に策定した千葉県子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、平成28年度は、県全体で計画目標の約10万2千人の定員を確保しましたが、30の市町村で計画値を上回る需要数となり、特に0歳児の需要は計画値の約1.4倍と大幅に増加しており、依然として待機児童が多い状況です。

公の施設見直し

阿部議員 行政改革について、伺います。とりわけ公の施設の見直しです。公の施設については、財政負担

要因となっています。千葉県として、知事事先頭に全庁的な視点で待機児童解消の問題に取り組んでもらいたい。

県としては、引き続き国の補助に県独自の上乗せ補助を行い、本年度は7300人分の施設整備を行う予定としており、併せて保育士確保対策を進めていると伺います。

また、本年度は計画の中間年であることから、今後の需給見直しについて見直しを行ったうえで、計画最終年の平成31年度を目標に市町村と連携して、待機児童解消に向けた取り組みを進めてまいります。

軽減ばかりを重視した見直しが進められているような気がしてなりません。私自身、今の千葉県に必要なのは、社会教育に関する取り組みだと思っています。県としては、これからの

人づくり、とりわけ社会教育活動に重点を置いた施策に取り組むべきではないでしょうか。その点について、公の施設の見直しについて、県は千葉県行政改革審議会の答申をどのように取り扱っているのか。また、見直しに当たり、公の施設が果たしている社会教育的機能をどのように残していくのか。

小倉総務部長 平成28年6月に千葉県行政改革審議会が県に示した答申は、公の施設の設置目的である施策の有用性を認めつつ、社会経済情勢の変化等を踏まえ、施設の必要性等を改めて検討すべきとしており、県は答申の考え方を尊重し、同年7月に新たな方針

を策定したところです。一方、公の施設には、社会教育や文化振興など人づくりの面も数多くあることから、見直しに当たっては、関係機関や市町村等と連携や調整を図りながら、社会教育等の機能や施策の推進が損なわれないよう、可能な限り配慮してまいります。

高大接続改革

阿部議員 文部科学省は、新しい学習指導要領の改訂作業と平行して、高校教育、大学入試、大学教育を一体的に改革するための高大接続改革に取り組んでいます。この高大接続改革の動向に対する県教育委員会の取り組みと準備状況はどうか。

内藤教育長 高大接続改革は、高校教育に大きな影響を与えるものであり、県教育委員会としても、しっかりと準備していく必要があると考えています。ご指摘の「高校生のための学びの基礎診断」については、高大接続改革を進めていく

上で必要な、基礎学力の定着に向けた新たな施策として、国が検討している段階ですが、県教委としても、本年度から試行テストの実施に協力し、高校生の基礎学力の定着に向けた国の委託研究に取り組むこととしてまいります。

従前の施設から新しい施設へ移ることによって、会議室や施設の利用日、利用時間、賃料に過大な負担が生じてこないか気になる方も多く聞きます。施設利用者は、ボランティアの方々や、非営利団体に所属する方々が多いので、過大な負担をかけるまいと努めていただきました。

県教育委員会では、各学校が重点的に取り組むべき事項を示した「学校教育指導の指針」の中核に「言語活動の充実」を掲げ、県独自に作成した「言語活動の充実に関する指導事例集」の活用を推進するなど、授業改善に取り組んでいるところです。

で、その内容を速やかに公表することなどを要望しています。

大学入学共通テスト

阿部議員 大学入学共通テスト(仮称)で、記述問題が導入されることを受けて、県教育委員会としてはどのように対応していくのか。
内藤教育長 記述問題は、思考力・判断力・表現力を問うものであるため、それらの力を養うためには、国語を中心として、学校教育全体で言語活動を充実させることが重要だと考えています。



執行部と政策協議をする阿部県議